

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283827	兵庫県	播磨町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集	○	業務の閑、需要を精査していないが、近隣市町でのごみ処理施設が類似に合わせ、将来的に委託の必要性は有り	93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	1	100.0%		0	12.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0	31.3%	46.9%
プール	0	0			0	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0	100.0%	87.8%
休業施設 (公園広場、遊・山の遊等)	0	0			0	78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0	36.4%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度では、コスト増となることから見込まれるため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	18.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	10.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	18.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0	24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむ)	0	0			0	60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	8	80.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 実施予定無し 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体
実施率 17.9% 委託率 0.0%
全国(市区町村)実施率 27.2% 委託率 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	クラウド化	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	33.3%	33.3%
実施予定	<input type="checkbox"/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	23.6%	38.3%
検討中	<input type="checkbox"/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>		
未実施	<input type="checkbox"/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>		

実施しない理由 当該自治体の運用状況を注視し、安全性を確保しながら、今後判断していく。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%			99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的金基による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度 平成30年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.2%			82.8%

(注1)統一的金基による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体